

# 令和4年度 第3回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

【資料 - 1①】

令和4年度第3回  
北陸地方整備局  
事業評価監視委員会

## 対象事業位置図

新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業  
(再評価)

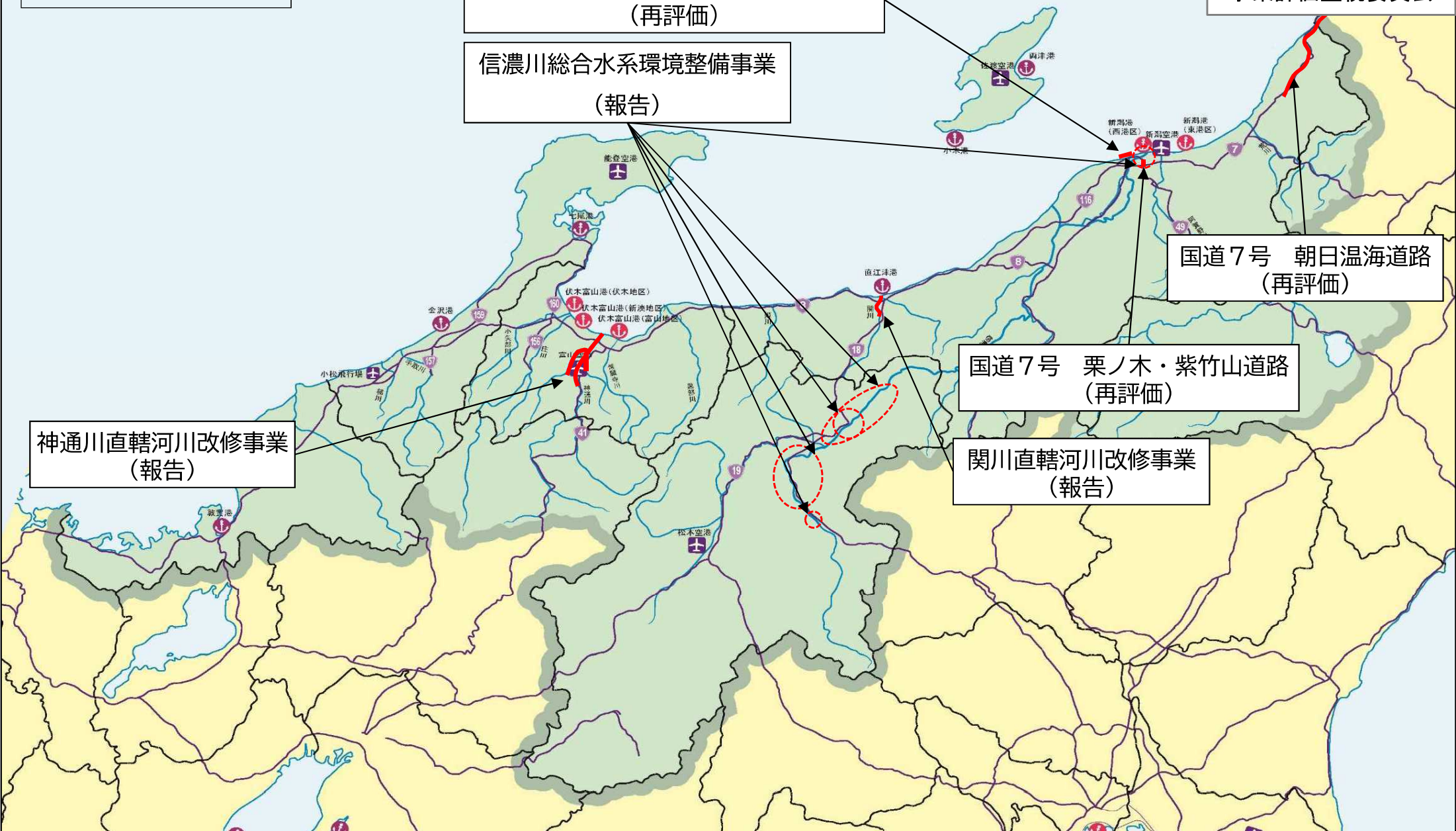
信濃川総合水系環境整備事業  
(報告)

国道7号 朝日温海道路  
(再評価)

国道7号 栗ノ木・紫竹山道路  
(再評価)

関川直轄河川改修事業  
(報告)

神通川直轄河川改修事業  
(報告)



【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	事業の進捗状況				事業を巡る社会経済情勢等の変化	コスト削減や代替案等の可能性	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数※ 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の効果等	都道府県・政令市等の意見	対応方針 (原案)	備考
					前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗の見込み	事業を進める社会経済情勢等の変化									
1) 海岸事業の再評価																	
新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業 (信濃川下流河川事務所)	新潟県新潟市	昭和52年度(1977年度)～令和18年度(2036年度)	重点審議	社会経済情勢の急激な変化等	平成29年度	・海岸保全施設の整備率は事業費ベースで77%(令和4年度末)となる予定であり、侵食が著しい箇所から順次整備進捗を図ってきている。	・緊急性の高い区間より順次対策を進めることとし、平成19年度に直轄化された金井町工区の侵食対策を重点的に実施していく。 ・事業の推進に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。	・侵食、浸水被害が想定される新潟市では、平成29年から令和3年の間で人口は約2.1%減、世帯数は約2.7%増となっている。 ・新潟海岸には国道402号が整備され、背後地域では、住宅地や学校・医療施設、観光施設等の公共施設が集積している。	・引き続き、新技術の活用や対策工の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト削減に努める。	約353	52年	【事業全体】 総便益B:2,680億円 総費用C:578億円 B/C=4.6	【残事業】 総便益B:451億円 総費用C:80億円 B/C=5.6	・本事業の整備により、新潟海岸からの想定侵食被害及び想定浸水被害が全て解消され、国土保全が図られる。 ・有明浜工区では、離岸堤等の整備に伴い砂浜が回復し、回復した砂浜の汀線は維持されている状況にある。 ・海岸保全施設の整備により安定した砂浜を活用し、海水浴や集客のための取り組みが地域主体で実施され賑わっている。	事業継続	事業継続	
										約422							
2) 道路事業の再評価																	
国道7号朝日温海道路 (沼田河川国道事務所) (羽越河川国道事務所) (新潟国道事務所)	自:新潟県上市市川端 至:山形県鶴岡市大岩川	平成25年度事業化 平成27年度用地着手 平成28年度工事着手	重点審議	再評価後一定期間経過	平成29年度	事業進捗率37% 用地進捗率73% (令和3年度末時点) 残事業の内容: 用地取得、道路設計、改良工事、トンネル工事、橋梁上下部工事	早期完成2車線開通を目指し整備を進める。	事業の効果や必要性に影響を及ぼすような大きな社会情勢等の変化は無い。	ボックスの構造見直しによる内空断面の縮小や新技術の活用等により、コスト削減を図る。	約1,900	14年	【事業全体】 総便益B:2,257億円 総費用C:1,653億円 B/C=1.4	【残事業】 総便益B:2,257億円 総費用C:1,514億円 B/C=1.5	①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③環状区間の課題回避によるリダンダンシーの確保 ④安全な道路ネットワークの確保 ⑤観光振興の支援	事業継続	事業継続	※「道路事業・街路事業に係る再評価実施要領細目」第2に基づき、一体となつて効果を発揮する道路ネットワークのため、まとめて再評価を実施
										約2,380							
3) 道路事業の再評価																	
国道7号栗ノ木道路 (新潟国道事務所)	自:新潟県新潟市中央区沼垂東 至:新潟県新潟市中央区鏡	平成19年度事業化 平成20年度用地着手 平成24年度工事着手	重点審議	再評価後一定期間経過	平成29年度	事業進捗率86% 用地進捗率94% (令和3年度末時点) 残事業の内容: 用地取得、改良工事、橋梁上下部工事	早期開通を目指し整備を進める。	R4年度に国道7号沼垂道路が事業化。	現場発生品等の再利用や新技術の活用等により、コスト削減を図る。	約270	20年	【事業全体】 総便益B:324億円 総費用C:277億円 B/C=1.2	【残事業】 総便益B:324億円 総費用C:86億円 B/C=3.8	①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③物流の効率化・観光振興の支援 ④防災機能の強化	事業継続	事業継続	※「道路事業・街路事業に係る再評価実施要領細目」第2に基づき、一体となつて効果を発揮する道路ネットワークのため、まとめて再評価を実施
										約450							
国道7号紫竹山道路 (新潟国道事務所)	自:新潟県新潟市中央区鏡 至:新潟県新潟市中央区紫竹山	平成23年度事業化 平成24年度用地・工事着手	重点審議	再評価後一定期間経過	平成29年度	事業進捗率62% 用地進捗率99% (令和3年度末時点) 残事業の内容: 用地取得、改良工事、橋梁上下部工事	早期開通を目指し整備を進める。	R4年度に国道7号沼垂道路が事業化。	現場発生品等の再利用や新技術の活用等により、コスト削減を図る。	約210	16年	【事業全体】 総便益B:302億円 総費用C:183億円 B/C=1.7	【残事業】 総便益B:302億円 総費用C:109億円 B/C=2.8	①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③物流の効率化・観光振興の支援 ④防災機能の強化	事業継続	事業継続	
										約340							

※費用便益比を算定するために設定した事業年数

【報告】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	事業の進捗状況				総事業費(億円) 上段: 前回評価時 下段: 現時点	事業年数※ 上段: 前回評価時 下段: 現時点	事業の投資効率性 上段: 前回評価時 下段: 現時点		事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (原案)	備考
					前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗 の見込み	事業を巡る社会経済 情勢等の変化			コスト削減や代替案 等の可能性	【事業全体】 総便益B: 8,120億円 総費用C: 220億円 B/C=36.9				
1) 河川事業の再評価																
神通川直轄河川改修事業 (富山河川国道事務所)	富山県富山市	平成30年度 (2018年度) ～ 令和29年度 (2047年度)	-	-	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和44年に事業に着手。</li> <li>直轄化以降、急流河川対策、支川の弱小域対策等を実施。</li> <li>令和4年度末(予定)の堤防整備状況は約72%。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険な箇所から順次事業の進捗を図っているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。</li> <li>治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係市町村における世帯数は増加傾向、人口は近年減少傾向にある。</li> <li>富山市では、コンパクトまちづくりを推進しており、今後も、都心や公共交通沿線の居住が推進され、地域の活性化が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削の発生土を築堤の材料として利用することにより、コスト削減を図っている。</li> <li>河川内樹木の伐採木を無償配布することにより、コスト削減を図っている。</li> <li>ICTの活用を推進し、建設現場の生産性を向上を図っている。</li> </ul>	約390	30年	【事業全体】 総便益B: 8,120億円 総費用C: 220億円 B/C=36.9	【残事業】 総便益B: 8,120億円 総費用C: 220億円 B/C=36.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>堤防の整備、河道掘削等により、整備計画目標流量(神通大橋地点: 6,700m<sup>3</sup>/s)の洪水を流下させた場合の想定氾濫被害が、被災人口で約58,000人、床上浸水世帯で約13,000戸、浸水面積で約220ha軽減される。</li> </ul>	事業継続	事業継続
										約390	約+0	30年	+0年			
2) 河川事業の再評価																
関川直轄河川改修事業 (高田河川国道事務所)	新潟県上越市	平成21年度 (2009年度) ～ 令和20年度 (2038年度)	-	-	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和44年に事業に着手。</li> <li>直轄化以降、引堤や築堤護岸工事、河道掘削等を実施。</li> <li>令和4年度末(予定)の堤防整備状況は関川で100%、保倉川96.9%。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険な箇所から順次河道掘削等を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。</li> <li>治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係自治体における総人口は、概ね減少傾向である一方で、総世帯数は増加傾向。</li> <li>想定氾濫区域内の上越市は、北陸新幹線、北陸・上信越自動車道等交通網が発達、交通の利便性を活かし、今後重要な発展が見込まれる重要なエリア。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削により発生した土砂を、他の公共事業に有効活用することで、コスト削減を図っている。</li> <li>河道内伐採等により発生した伐採木等を地元へ提供している。</li> <li>ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組み、さらなるコスト削減や環境負荷軽減を図っていく。</li> </ul>	約537	30年	【事業全体】 総便益B: 1,977億円 総費用C: 358億円 B/C=5.2	【残事業】 総便益B: 604億円 総費用C: 313億円 B/C=1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>関川では河道掘削等の実施により、戦後最大規模の平成7年7月洪水と同規模の洪水(関川高田地点: 2,800 m<sup>3</sup>/s)が流下した場合の想定氾濫被害が軽減される。また支川保倉川も放水路整備により、想定氾濫被害が解消される。</li> </ul>	事業継続	事業継続
										約537	約+0	30年	+0年			
3) 河川(環境)事業の再評価																
信濃川総合水環境整備事業 (信濃川下流河川事務所) (信濃川河川事務所) (千曲川河川事務所) (大町ダム管理所)	新潟県新潟市、三条市、長岡市、長野県長野市、千曲市、上田市、須坂市、中野市、飯山市、大町市、安曇野市、池田町、坂城町、小布施町、松川村	平成16年度 (2004年度) ～ 令和19年度 (2037年度)	-	-	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業全体の進捗率は、予定であり、着実に整備を進捗させてきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然再生事業では、水辺整備箇所では地域住民等によるイベント体験学習などが行われ、地域の河川利用における期待は大きい。</li> <li>長野県では、令和元年の洪水により更に千曲川への関心が高くなっており、自然再生や水辺整備事業に対する期待は大きい。</li> <li>主要な自治体の人口はほぼ横ばい、世帯数については緩やかな増加傾向にあるが、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水辺整備箇所では地域住民等によるイベント体験学習などが行われ、地域の河川利用における期待は大きい。</li> <li>河道掘削が発生する土砂の築堤材への活用等、施工段階においてコスト削減を図るとともに、モニタリング調査等においても効率化し、更なるコスト削減を進めていく。</li> </ul>	約94	28年	【事業全体】 総便益B: 782億円 総費用C: 139億円 B/C=5.5	【残事業】 総便益B: 342億円 総費用C: 23億円 B/C=14.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然再生事業では、これまでの整備により再生した砂礫河原は概ね維持されており、在来の動植物の生息・繁殖が増加している。</li> <li>水辺整備事業では、整備箇所を活用して地域のさまざまなイベント開催や日常の憩いの場として、地域に賑わいをもたらしている。</li> </ul>	事業継続	事業継続	
									約59	約-35	34年	+6年 (+21%)				【事業全体】 総便益B: 755億円 総費用C: 70億円 B/C=10.8

※費用便益比を算定するために設定した事業年数